

日本経済学会連合ニュース

No. 3, 30-I-1971

目 次	
I 学会連合評議員会・理事会記事……………	1
II 国際会議紹介……………	2
(1) I, E, A……………	2
(2) A, I, H, E……………	3
III 国際会議選考手続(再録)……………	5
IV ソ連アカデミーよりの依頼……………	5
V 学会紹介……………	6
(1) 経済学史学会……………	6
(2) 日本貿易学会……………	7
VI 各学会の活動状況……………	10
VII 連合事務局より各学会へ御願い……………	16



I 学会連合評議員会・理事会記事

1. 第44回定期評議員会

◆10月20日(火), 午後5時30分~7時30分, 新庁舎の日本学術会議第三部会議室において開催。先ず, 事務局担当の麻生理事病欠席のため, 高橋理事長より10月14日の理事会の審議事項を中心とする経過報告があり, 日本学術会議第3部関係の報告として, 学術関係国際会議の問題については岩尾理事から, 科研費問題については内田(稷吉)評議員から必要な事項についての報告および要請があった。

◆本連合の今後の事業計画については, 理事会提案の学会連合ニュース(第3号)の編集方針や, 戦後日本における経済学の発展に関する調査研究などについて審議され, 了承されたが, ニュースの配布様式および配布部数については, 再検討を要するとの意見が出された。なお, 理事長から, 日本人口学会の本連合への加盟申請が必要書類とともに提出されていることが報告されたが, 評議員会は, 慣例により, その審議を理事会に付託し, 次回の定例評議員会に理事会の結論を報告することになった。

2. 本連合理事会

◆10月14日(水), 午後3時~4時30分, 日本学術会議第三部会議室において開かれた理事会では, きたる10月20日の秋季定例評議員会に提出すべき議案の検討・整理が行なわれた。そのうち, 数年前に行なわれた日本の経済学者の業績調査の出版については, 調査時点の問題や財政上の理由から種々困難があるので, それに代えて, 新たに科研費を申請し, 改め

て調査研究を行なうこととし、また、連合ニュース第3号の編集については、アンケートによって各学・協会の本年度の事業および成果をとりまとめること、国内学・協会の紹介としては、今後1号につき4学・協会掲載として、第3号では、理論計量経済学会・財政学会・経済学史学会・公益事業学会（または交通学会）を、国際学・協会としては、国際経済史協会およびいま一つの国際組織を予定することとし、第3号の編集は岩尾理事が担当することになった。

◆なお、モスクワの世界経済・国際関係研究所のペヴズネル教授（Prof. Dr. Jakob A. Pevzner, Institute of World Economy and International Relations, Academy of Science of the USSR, 13, Yaroslavskaia Str., Moscow, I-243）から日本経済に関する欧文文献の交換申入れがあったが、本連合としては処理できないので、各学・協会の協力に訴えることになった。

◆11月24日（火）、午後4時30分～6時、日本学術会議第二部会議室において開かれた理事会には、板垣、小原、小池、藤本、高橋、岩尾、水田、河野の各理事および大久保事務局幹事が出席。さきの評議員会から付託された日本人口学会加盟の件について、本連合規約第3条に基づき書面審査を行ない、大体においてその条件をみたすものと判断されたが、念のため当学会の代表者と意見の交換を行ない、次回の定例評議員会までに理事会としての結論を出すことになった。

◆懸案の業績調査出版に代わる事業として、とり敢えず、『戦後わが国経済学の発展に関する体系的調査研究』という課題で科研費（総合研究B）を申請することとし、その申請手続きを検討したが、研究代表者に事務局担当の麻生理事、研究分担者に、それぞれの専門に応じて小原、水田、河野、板垣、藤本、小池、高橋、岩尾、麻生、片野各理事・監事および木村元一氏をあてて、高橋理事長が申請書を作成し、研究所要経費は154万2,000円、被審査部門は商学・経済学、経済学史および一般理論の3分科として文部省に提出した。

II 国際会議紹介

I. E. A. の将来計画

I. E. A. の組織や活動経過については、すでに前号のニュースで御承知願ったことと存じますが、最近I. E. A. の将来計画が事務局から送られてきましたのでお知らせします。

まず第一に1971年の8月末から9月にかけての1週間（8月27日—9月2日）、オーストリアのアルプバッハ（Alpbach）で「経済発展における科学と技術の役割 The Role of Science and Technology in Economic Development」と題する年次学会が開催されます（学会開催の前日、8月26日には3年に一度の評議員会が開かれます）学会へは日本から大島氏が論文を寄せられ、参加される予定ですが、その他Galbraith, Burton H. Klein, Arrowなどの名前が挙げられており、香港・デリー・ポーラン

ド・ソ連からも参加がある見込みです。

つぎに来年度以降については、つぎのようなテーマが予定されています。いずれのテーマについても、少人数の Programme Committee が組織されて、論題の決定、ペーパーの作成依頼や発言者の選定に当たっております。したがって、以下のテーマに御関心をおもちの方は、テーマに併記してある教授に直接連絡をとられるなら便宜が得られるものと考えます。

- (1) European Training Workshop (Prof. Mirrlees, Drèze, Malinvaud)
- (2) Long Term Planning and Forecasting (Prof. Khachaturov, Erich Jantsch, H. Chenery, J. Pajestka, M. Bruno, Pita-mber Pant, Jean Bénard)
- (3) Role of Agriculture in the Development of less developed Countries (Prof. Nurul Islam, Hicks, Patinkin, Rasmussen, Robinson)
- (4) Environment and Urbanization (Prof. Rothenburg, John Hicks)
- (5) Economic Development in South America and its relations with the economic policies of other parts of the world (Prof. H. Eastman, Clark Reynolds, Lundberg, Urquidi)

なお、その他の将来計画としてつぎのものが挙げられています。

- (1) Activity Analysis on the Theory of Growth and Planning (Prof. Malinvaud)
- (2) Economic Problems of Health (Prof. Martin Feldstein)
- (3) Economics of Population Growth (Richard A. Easterlin)

さいごに、1970年の夏、ユーゴスラヴィアで開催された“The Increasing Gap between the Rich and the Poor Nations”に関する会議の報告書は一括して、京都大学人文科学研究所の河野あてに届いております。そのリストおよびコピーは御請求下さればお送りすることを申し添えます(河野健二)。

AIHE (国際経済史協会) について

1970年8月10日-14日、レーニングラッドで開催された第5回国際経済史会議 (V^o Congrès international d'Histoire économique) には、36ヶ国からの経済学者や歴史家約1,000名が参加し、日本からも30名が出席した。研究報告は〔i〕経済思想史、〔ii〕経済計画、〔iii〕労働力および人口、〔iv〕貨幣および信用、

〔V〕 封建的土地所有と資本主義の起源, 〔vi〕 (鉄道建設前の)大陸間貿易, 〔vii〕 古代世界の経済史, 〔viii〕 経済社会構成の近代化の問題, 〔ix〕 方法論, の課題のもとに, 9の分科会に分かれて行なわれ, 日本からも1の議長, 3の報告がなされた。この国際会議を組織する母体が国際経済史協会 (Association internationale d' Histoire économique) である。

この協会の成立は比較的新しい。現在国際経済史協会が指導的な役割を果たしている経済史家たち (M. Postan, F. Braudel, E. Labrousse, F. Liitge, F. Lane, W. Kulaなど) は, もともと国際歴史学会議 (Congrès international des Sciences historiques, CIPSH 系列) に属し, きわめて活発に活動してきた人たちであるが, 漸次それから独立して, 国際経済史協会 (現在は ISSC — 本ニュース第2号都留重人氏の紹介参照 — 系列に入っている) を組織するようになった。それは戦後欧米における人口統計論 (demography) や経済成長論の展開に刺戟され, またこれに呼応しながら, イギリスの Economic History Review, フランスの Annales Economiques・Sociétés・Civilisations), 西独の Vierteljahrschrift für Sozial-und Wirtschaftsgeschichte および北欧の Scandinavian Economic History Review の代表的な4大経済史機関誌を媒体とし, ケンブリッジのポスタン教授やパリのブローデル教授らが主導して, 別の新しい経済史関係の国際組織を創始しようという気運がたかまり, 1960年8月ストックホルムでの第10回国際歴史学会議の際の国際歴史学委員会総会において, 同委員会加盟の国際組織の一として正式に承認され, そして同地で同時に第1回目の国際経済史会議 (Conférence internationale d' Histoire économique) が開催されることになったからである。この第1回の国際経済史会議では, 「1700年以降の経済成長の要因としての工業化 Industrialisation」と「中世末期以降の大規模農業経営の比較研究」との2大テーマを中心に2日間にわたって報告と討論・要約が行われたが, 第2回目は1962年南仏の Aix-en-Provence で, 第3回目は1965年西独のミュンヘンで, 第4回目が1967年アメリカの Bloomington (インディアナ) で, そして第5回目の国際会議が昨1970年レーニングラッドで, 漸次その内容を拡充, その規模を拡大しながら開催されてきた。

しかし, その国際協会としての明確な定款が整備されたのは, 1965年のミュンヘン会議の際の委員会総会においてであり, その第2条では, 協会の「目的」を規定して, (a)各国の経済史家との個人的接触を維持し発展させること, (b)学会, とくに2年毎, あるいは3年毎に国際経済史会議 Congrès international d' Histoire économique を組織すること, (c)経済史研究の発展および普及を目的とする出版物の助成をすること, としており, その第3条では, 協会の「構成」を, 経済史または経済学の (各国) 国内委員会および経済史または経済学の部門に関係する全国的または国際的な学会からなるものとしている。日本

側からは、経済学史学会、社会経済史学会、土地制度史学会および経営史学会を母体とし、日本学術会議経済学史研究連絡委員会（第8期委員長、高橋幸八郎）が日本国内委員会として正式にこれに加盟しており、相応の役割を果している。国際経済史協会の1970年—1974年間の議長はデンマークのK. Glamann教授、事務局長はスイスのJ.-F. Bergier教授、第6回国際経済史会議は1974年コーペンハーゲンで開催される予定である。

（高橋幸八郎）

Ⅲ 日本学術会議第3部学術関係国際会議選考 手続きの改定について

1. 予算要求の関係上、来年度第3部から派遣を希望する学術関係国際会議について事務局から送付する調書に可能な限り記入し前年度6月末日までに第3部担当まで送付すること。
2. 前年度12月末日までに事務局より送付する学術関係国際会議についての調書、出席申請書（推薦書）に完全に記入し、事務局あて送付すること。（候補者も決定されていること）
3. 前年度1月中の部会で、その時点で調書のあるもののみについて第3部から要求する国際会議として順位を付し、直ちに研究連絡委員会で派遣者を決定する。

Ⅳ ソ連アカデミーよりの依頼

1970年9月28日

日本経済学会連合事務局 御中

日本学術会議事務局図書課

（係）岡田 勲 二

経済学文献の交換について（依頼）

標記の件について小檜山氏より同封の文書を受け取りましたが、当事務局ではペウズネル博士の要求に応じかねますので貴事務局へ転送いたします。よろしくご処置下さい。

なお、当事務局は本年7月のはじめに引越いたしました関係で先方への返事を出しておりません。できましたら当事務局よりペウズネル博士へ返信の遅れたお詫びと、貴事務局へ主旨をお伝えしたことを連絡したいのです。貴事務局の欧文名をお知らせ願えれば幸いです。

日本学術会議

岡田 勲 二 様

1970年5月30日

小檜山 政 克

本日は突然お電話申しあげたのにご親切に説明をしていただきありがとうございました。

経済学会連合にも最初からくわわって、その活動を始めたのは、翌25年4月からであった。

本会の性格と事業とを「会則」のしめすところにしたがって、概説しよう。本会は「経済学史、社会・経済思想史の研究者」を会員として組織される。そして以下の事業をおこなっている。

(1) 研究報告会 年に一度(以前には二度)、全国の各地において全国大会を催し、2日間にわたって、10ないし15の研究成果が報告されている。本年11月には第34回大会を熊本商科大学においておこなった。また全国を3ブロックに分け、3つの部会を組織し、部会はそれぞれ、年に3度ぐらいの報告会を開催している。

(2) 公開講演会 経済学史および社会思想史の観点からみて意義ある年に、大会と時を同じうして、公開講演会をもよおしている。1948年には、ミル記念講演会、1958年にはケネー記念講演会、1967年にはマルクス記念のそれなどである。

(3) 内外の経済諸学会との連絡 外国の学会との連絡は最近になって盛んになった。外国の関係諸学会(たとえば、「経済学史学会」「一八世紀学会」「理念史学会」「国際労働運動史学会」「社会主義経済学者学会」など)との連絡がつき、ほとんど毎年、会員を送って、国際的協力の実をあげている。本年についていうと、レーニングラードの「国際歴史学会」、リンツの「国際労働運動史学会」に会員を派遣し、バーミンガムの「イギリス経済史学会」、ケンブリッジの「社会主義経済学者学会」に会員が出席した。関係学会には、わが学会が組織加入しているものがあるので、この連絡は今後ますます緊密になるであろう。またイギリスにおける「アダム・スミス全集」の刊行については、わが会員の積極的な協力がみられるはずである。

(4) 機関誌の発行 昭和38年から「経済学史学会年報」を編集しはじめ、本年は第8号を公けにした。編集は毎年つくられる編集委員会によって担当される。「年報」の特色は文献抄録——外国の関係諸雑誌から重要論文を抜いてその内容を紹介する短文をつけたもの——にあり、このために文部省の刊行助成金を得ている。

(5) その他 古典の復刻をこころみ、これまでに、J・スチュアートの『経済学原論』とA・スミスの『道徳感情論』とを公刊して、会員の研究の便益をはかり、内外に好評をえた。

本学会には幹事が30名、監事が2名、幹事のなかから代表幹事1名(現在は出口勇蔵)、常任幹事10名が選出されており、現在は事務局は代表幹事のいる京都大学経済学部におかれている。会員数は最初は増加の一途をたどっていたところ、その後一時停滞気味のときもあったが、最近はまだ増加の傾向をつよめ、現在は会員数440名である。会務は会員の会費(1年に1,500円)によって運営されている。(代表幹事 出口勇蔵しるす)

日本貿易学会

—

第10回全国大会は、5月25・26の両日、大阪市立大学を当番校として大阪商工会議所

で開催された。日程はつぎのとおりである。

第1日目

I 自由論題報告

第一会場

座長 中 田 操 六 (福岡大学)
町 田 実 (早稲田大学)
萩 原 稔 (専修大学)
高 瀬 浄 (市立高崎経済大学)

国際収支統計の問題点

朝鮮民主主義共和国経済と対外貿易

資源開発輸入と経済援助

— ビアソン報告の一考察 — 磯 田 敬一郎 (大阪産業大学)

第二会場

座長 伊 東 克 巳 (早稲田大学)
来 住 哲 二 (関西大学)

Multinational Marketing について

学 会 消 息 (長谷川)
中 迫 陽 治 (六甲実業学院)

円切り上げと円デノミ

— 70年代の日本貿易 — 津 田 昇 (専修大学)

国際商事仲裁法の成立過程

— 米国を中心として — 大 谷 敏 治 (学習院大学)

II 総 会

第2日目

I 共通論題報告

論題「日米貿易の回顧と展望」 座長 岩 井 茂 (大阪経済大学)

岩 根 典 夫 (関西学院大学)

岡 村 邦 輔 (日本大学)

日米貿易関係の基本性格をめぐって

久保田 順 (立教大学)

ケネディ・ラウンドと EEC 並に米国の対日貿易政策

岩 元 岬 (青山学院大学)

アメリカ貿易政策の転回と日米貿易

景 山 哲 夫 (近畿大学)

II 共通論題 共同討論

共通論題報告では当然であったが、自由論題報告も、期せずして、今後大きな変動を予想されている日本の貿易を、それぞれの分野から照射し問題点を明らかにする結果になったのは印象的であり、つづいて重要議題が提案される総会が控えていたためやむをえないことではあったが、質疑応答に充分の時間を割けなかったのが残念なほどであった。なお全国大会をどのような規模の大学でも開催できる道をひらくため、今年度は懇親会をとり

やめる旨当番校側から意思表示がなされていたが、多くの会員から好感をもって迎えられていたようである。

二

本大会総会で特筆すべきことは、昨年総会ираいの懸案であった学会会則の改正と、それによる新役員の選出が実現したことであろう。

日本貿易学会も創立後10年を迎えて会員総数も240名余をかぞえているが、必ずしも全会員を実質的に集約しえていない。このため、学会財政・研究活動の推進・会の運営などの点について幾多の支障があることが指摘されていた。とりわけ、会長1名、副会長2名以内、評議員会議長1名、評議員8名以内、理事長1名、常任理事若干名、理事8名以内、会計監事2名、他に理事会の承認を経て理事長が委嘱する幹事若干名、顧問若干名を置くという従来の役員構成は、多分に本学会創立時の経過的措置の性格がつよいといわれていたが、この分権的役員構成は一見民主的ではあるが、その趣旨を真に貫徹することは実際上不可能であり、結局は会運営・役員人事もこの10年間固定する傾向にあり、一般会員層との間に溝を生みだす結果になっていたことは否定しがたい。こうして本学会がその研究体制を刷新し、今後質的・量的に一層の発展をはかるためには古い革袋をあらためる必要のあることが多くの会員によって痛感されていた。

大会第1日目午后の総会には、漸進的改革を主張する理事会案が上程されたほか、権威主義的役員制の廃止・役員制度の階層別格差の解消・役員の新陳代謝の促進を三骨子とする「幹事会」案が出席会員の多数の請求にもとづいて付議のため提案され審議されたが、結論を得るまでにはいたらなかった。そこで、理事、幹事、一般会員各2名よりなる6人の委員を選出し、前記両案を考慮して新たに改正案を作成し、翌日午后に総会を続行することを決定して散会した。翌日続開の総会において「6人委員会」案を審議し、一部修正および補充のうえ賛成者多数で可決された。役員については、会長1名、理事2名以内(会長を含む)、会計監事2名となり、任期は3年、毎年3分の1が交替し、任期満了後3年以内は再任されないことになった。また学会の自主財源強化のため、年会費を1,500円とすることに会計規則も改められたが、その適用は71年度からとされた。つづいて、新会則により新理事が選出されたが、そのさいの諒承事項にもとづき、今回かぎりの理事の任期を1年の暫定とし、次期総会までに学会の体制を整備し、研究活動をより活発化して次期に引きつぐこととされている。

なお、これら会則改正などは一切日本経済学会連合へ登録手続きがなされ、承認されている。

このように、日本貿易学会は研究体性の改革をすすめているが、もとより制度改革がすべてではない。だが、東部・西部両部会ともすでに研究会をもち、会員の地道な研究交流が活発に行なわれ、研究体制も着実な展開をみせはじめている。

最後に、前会長上坂西三氏のこれまでのご努力に対しては心からの謝意を表したい。

(長谷川幸生記)

Ⅵ 各学会の活動状況

1970年12月現在

10

学・協会の名称	事務局所在地および事務局担当者	本年度の大会(年次大会または総会) 1) 大会の場所(または当番校) 2) 大会の期日 3) 大会の組織担当者 4) 本年度大会の共通テーマ	本年度の事業計画	備考欄
金融学会	中央区日本橋本石町 1-4 東洋経済新報社内 中沢 浩	1) 春季大会 慶応義塾大学 秋季大会 南山大学 2) 春 45. 5. 9・10 日 秋 45. 10. 24(土)・25(日) 3) 春 慶応大学 町田 義一郎 秋 南山大学 塩野谷 九十九 4) 春 「金利の自由化」 秋 「policy-mixの理論と実際」		
経済学史学会	京都市左京区吉田 本町 京都大学経済学部内 平井俊彦	1) 熊本商科大学 2) 45.11.7・8 日 3) 熊本商科大学 長野 敏一 4) なし	(1) 経済学史学会大会 46.11.13・14 日 明治学院大学(当番校) 工藤英一(組織担当者) (2) 経済学史学会『年報』9号 (編集委員校) 一橋大学 (委員代表者) 大野精三郎 (発行予定日) 46.11.1 (3) 近代経済学成立記念事業 大会報告の中で共通テーマとして 「近代経済学成立」をとりあげる予定	

公益事業学会	港区麻布飯倉町 6-13 電気通信総合研究所 内 事務局長 北 久一	1) 学士会館本郷分館 2) 45.5.27 (水) 3) 明治大学教授 北 久一 4) なし	(1) 大会(年次大会および総会) 場 所 未定 期 日 5月(予定) テーマ 特になし (2) 機関誌の発行 公益事業研究(年3回発行予定) (3) その他
社会経済史学会	早稲田大学 早稲田大学教授 正田 健一郎	1) 立教大学 2) 45.11.21・22・23日 3) 早稲田大学教授 小松 芳 喬 4) 社会経済史における16・17世紀	(1) 年6回の会誌発行 (2) 大会開催 (3) その他
土地制度史学会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部内 横山正彦	1) 秋季学術大会 名古屋大学 2) 45.10.24・25日 3) 東京大学名誉教授 山田 盛太郎 4) 19世紀末「舞業恐慌」—その 歴史的意義の再検討—	
日本会計 研究学会	千代田区神田小川町 1-3 小川町ビル内 小梅 彌一	1) 一橋講堂, 如水会館および専修大 学神田校舎(学会本部主催) 2) 45.11.20・21・22日 3) 黒 沢 清 4) 日本会計学70年代の展望	学会特別委員会として税務会計特別 委員会が来年度も継続して研究活動 を行なうとともにそのほかスタディー・ グループが人的資源会計の研究および 学校法人会計の研究をテーマに研究活 動を行なう予定である。
日本経営学会	国立市中2-1 一橋大学産業経営研 究所内 山城 章	1) 神戸大学 2) 45.10.14・15・16日 3) 神戸大学教授 占部 都 美 4) 1970年代の経営学の課題	(1) 昭和46年度大会 場 所 日本大学 期 日 46.10.14・15・16日 組織担当者 亀井辰雄(日本大学 教授) テーマ 1970年代の経営学の課題

学・協会の名称	事務局所在地および事務局担当者	本年度の大会（年次大会または総会） 1) 大会の場所（または当番校） 2) 大会の期日 3) 大会の組織担当者 4) 本年度大会の共通テーマ	本年度の事業計画	備考欄
日本経済政策学会	港区三田 2-15-45 慶応義塾大学内 加藤 寛	1) 甲南大学 2) 45.11.14・15日 3) 甲南大学 金持 一郎 4) 高度経済成長の再検討	(1) 学会年報（本年度大会討論のまとめを中心とする）を来春発刊 (2) 来年度大会 46.5月東北大学にて開催の予定	
日本交通学会	国分寺市泉町 2-5-6 運輸調査局内日本交通学会 事務局 田中 清	1) 流通経済大学（茨城県龍ケ崎市） 2) 45.10・2・3日 3) 流通経済大学 高橋 秀雄 4) 交通事業経営の現代的課題	(1) 1971年年次大会開催予定 場 所 北海道大学（札幌市） 期 日 9月下旬（予定） 共通テーマ 総合交通体系の展望	
日本統計学会	港区南麻布 4-1-6 統計数理研究所内 樋口伊佐夫	1) 統計数理研究所 2) 45.9.10・11日 3) 林 知己夫 4) イ 季節変動調整法 ロ ベイズ統計の応用	(1) 本年度から従来の「日本統計学会会報」を「日本統計学会誌」とあらため年に2回発行 (2) 46.1月から会長が伊大知 良太郎氏（一橋大学教授）	
理論・計量経済学会	港区新橋 4-1-10 財団法人統計研究会 気付 和泉伝蔵	1) 広島大学 2) 45.10.17（土）・18（日） 3) 大阪大学 稲田 献一 4) イ 公害の経済学 ロ 公共財の経済学 ハ 貨幣と成長	(1) 来年度大会 場 所 東京（予定） 当番校は交渉中 期 日 10月 (2) 45年度会長は安井琢磨（大阪大学） 46年度会長は青山秀夫（京都大学） が就任することになっている（任期1年、選挙による）	

日本農業 経済学会	文京区彌生1-1-1 東京大学農学部内 佐渡和子	1) 東京農業大学 2) 45.4.7・8日 3) 和田 照 男 4) 稲作をめぐる諸問題	(1) 昭和46年度大会 場 所 北海道大学農学部 期 日 46.5.30・31日 組織担当者 足羽 進三郎 テーマ 酪農問題(仮題)
国際経済学会	千代田区永田町 1-9-2 世界経済調査会内 常任幹事 大江美三男	1) 学習院大学 2) 11月7・8日 3) 学習院大学教授 島野卓爾 4) 国際資本移動と世界市場	(1) 第30回全国大会開催 場 所 長崎大学経済学部 期 日 秋 テーマ 未 定 (2) 関東支部大会 場 所 関東学院大学 期 日 例会—2月6日始め 年内数回開催 (3) 関西支部総会—5月頃 例会—年数回開催の予 定 (4) 中部支部例会—年数回開催の予 定 (5) 代表者変更(45.11.7改選) 理事長 名和統一 (岐阜経済大学教授)
日本商品学会	国立市中2-1 一橋大学内 岩城良次郎	1) 岡山商科大学 2) 45.5.16・17・18日 3) 石井 頼 三 4) 商品の多様化について	(1) 来年度大会予定 場 所 一橋大学 期 日 46.5月中旬 組織担当者 石井 頼 三 テーマ 商品と公害

学・協会の名称	事務局所在地および事務局担当者	本年度の大会(年次大会または総会) 1) 大会の場所(または当番校) 2) 大会の期日 3) 大会の組織担当者 4) 本年度大会の共通テーマ	本年度の事業計画	備考欄
日本保険学会	千代田区神田駿河台 3-6-5 損害保険事業研究所 内 鈴木譲一	1) 成城大学 2) 45.10.23・24日 3) 大林良一 4) イ モラル・ハザードについて ロ 再保険をめぐる諸問題	(1) 昭和46年度総会, 大会の開催 (2) 関東部会, 関西部会の開催 (3) 保険学雑誌の発行 (4) 海外学会との交流	
アジア政経学会	港区三田2-15-45 慶応大学矢内原研究室 内 矢内原勝	1) 近畿大学 2) 45.11.1・2日 3) 近畿大学教授 生島広治郎 4) アジア人の日本観・日本人のアジ ア観	(1) 昭和46年度関東部会開催 場 所 成城大学(予定) 期 日 46.5.8日 (2) 昭和46年度関西部会開催 (未定) (3) 昭和46年度全国大会(秋季) (日時未定) (4) 機関誌発行(18巻-1~4号まで) (5) 現代中国研究叢書VII発行	
経済理論学会	豊島区西池袋3丁目 立教大学経済学部研 究室内 川鍋正敏	1) 立教大学 2) 45.10.26・27日 3) 三宅義夫 4) 経済成長		
日本商業数学会	千代田区神田駿河台 明治大学院 佐々木(道)研究室内 野沢孝之助	1) 明治生命本社 2) 45.10.3日 3) 野沢孝之助 4) 特に定めず	(1) 昭和46年度大会予定 場 所 大阪市日本生命研修所 期 日 46.6.5日	

経営史学会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部研究 研究室706号 中川 敬一郎	1) 和歌山大学 2) 45.10.28・29・30日 3) 和歌山大学教授 角山 栄 4) 政府と企業	(1) 昭和46年度大会予定 期日 11月上旬 テーマ 日本における科学技術の 導入と開発
日本貿易学会	大阪市東区内本町 橋結町58-7 大阪商工会議所内 森井 清	1) 大阪市立大学 2) 45.5.25・26日 3) 大阪市立大学 平岡 健太郎 4) 日米貿易の回顧と展望	(1) 第11回大会 場所 中央大学 期日 46.4.1・2日 テーマ 最近の貿易秩序
日本地域学会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部岡 野研究室 岡野行秀	1) 京都大学 2) 45.9.18・19・20日 3) 京都大学教授 米谷 栄二 4) 高度成長下の環境整備の諸問題 (過疎・過密, 公害, 社会的費用, 土地利用等の問題を含む)	(1) 8月末(25~27日の予定)に東 京大学において, 本学会主催による 2nd Pacific Conferen- ce of Regional Scien- ce Associationを開催する (当初は米国ハワイで行なう予定で あったもの) (2) 10月~11月中に東京において国内年 次大会を開く予定(日時, 場所は未確定)
証券経済学会	中央区日本橋茅場町 1-14 東京証券会館日本証 券経済研究所内 木村増三 熊野剛雄	1) 同志社大学 2) 45.10.26・27日 3) 同志社大学教授 長尾 義三 4) 証券市場の国際化	(1) 年次大会 場所 中央大学 期日 46.5月予定 (2) 東日本大会および西日本大会 46年秋予定 当番校未定 (3) 地域別部会研究会の予定 関東部会 10回 関西部会 10回 九州部会 2回 (4) 年 報 46年5月発行予定

Ⅶ 連合事務局より各学会へ御願い

- (1) 各学会で、本連合ニュースを最低限何部必要でしょうか？ 現在は連合からの割当て部数ですから、御入用の部数を御申出下さい。
- (2) 各学会におかれては、年報、季報、会報等に本ニュースを再録して頂くよう御配慮下さい。再録の節は御一報下さい。

(後記)

本号は私が編集を担当しましたが、情報収集にあたって、各学会および学会会議の御協力を感謝します。

いそがしさにまぎれ、きわめて機械的な編集になりましたが、何れ事務局を充実して改善して行きたいと存じます。連合も第三部と協力して、シンポジウムを計画しはじめていますので、ニュースもしだいに充実するものと思います。皆様の御支援を期待します。

(岩尾裕純)

日本経済学会連合ニュース №.3 (1970年1月30日)

編集発行 日本経済学会連合(事務局代表 麻生平八郎)

〒101 東京都千代田区神田駿河台1-1, 明治大学大学院509号室, 電話293-5811